

平成21年度シルバーサービス研究会 プログラム

研究会座長 大阪市立大学大学院教授 白澤政和 氏

回	月 日	テ マ	概 要	講 師 (敬称略)
第1回	7月17日(金)	新・要介護認定をめぐる諸問題	4月に改定された要介護認定では、認定調査方法の変更により「介護度が軽くなる」という問題等が生じ、不安が広がった。このため、更新申請者については見直しの検証を終えるまでの期間、経過措置が講じられた。(但し、新規申請の者は経過措置の対象外で、新・要介護認定を適用。)要介護認定の改定は、制度運営・介護保険制度は誰のものか・にもかかわる重要な問題である。そこで、今回の要介護認定の改定の考え方・内容についての課題・問題点等を整理しながら今後を展望する。	(社)認知症の人と家族の会代表理事 要介護認定の見直しに係る検証・検討会委員 高見国生
第2回	8月28日(金)	高齢者の“住まい”の今後の展望 - 特に、有料老人ホーム、適合高専賃の行方 -	高齢者の多様なニーズに応えることのできる“住まい”の需要が高まり、高齢者専用賃貸住宅等が急増している。大阪府においても本年4月に「適合高専賃」の届出等に関する事務取扱要綱が定められ、今後さらなる増加が見込まれる。利用者の介護を前提にした場合、有料老人ホーム・特定施設が総量規制される中、外部サービス利用型が増加し、ビジネスモデルも多様化している。そこで、高齢者の“住まい”の現状分析を行いながら今後の課題・動向等を探る。	(財)日本老人福祉財団 理事長 日本社会事業大学専門職大学院 教授 田島誠一
第3回	9月11日(金)	訪問介護をめぐる諸問題	より医療依存度の高い利用者や認知症の人の増加等々を背景に利用者本位のより質の高いサービスの提供が事業者求められると同時に、介護報酬が改定されたとはいえ依然厳しい経営環境の中、従事者の人材確保・処遇改善、業務管理体制の構築等々を前提とした事業運営の効率化・安定化に向けての努力が必要となっており、訪問介護事業をめぐる課題・問題は山積している。そこで、今年度の介護報酬改定の評価や次年度の動向等を見据えながら、訪問介護事業における課題・問題点を整理し、事業者としての今後の取り組みの方向性等を探る。	民間事業者の質を高める 一般社団法人全国介護事業者協議会理事長 (株)ジャパンケアサービスグループ代表取締役社長 馬袋秀男
第4回	11月25日(水)	認知症ケアについて - 現場の課題を どうやる気につなげるか -	今後ますます増加する認知症の人やその家族等の生活を支え生活の質を高めるために、医療と介護の密接な連携のもとに適切なサービスを提供していくとともに、地域でのケア体制を構築・強化していくことが喫緊の課題となっている。今回は、認知症ケアについて、研究会参加者がサービス提供現場で抱えている現実の問題・課題等をだしあい、解決に向けての方策等について考える。	NPO)認知症の人とみんなのサポートセンター代表 大阪市社会福祉研修・情報センタースーパーバイザー 沖田裕子
第5回	12月16日(水)	医療と介護の連携の現状と課題 - 医療現場からの報告をもとに -	21年度の介護報酬改定においても、基本的な視点として、「医療と介護の機能分化・連携の推進」、 「認知症高齢者等の増加を踏まえた認知症ケアの推進」等が掲げられ、今後ますます医療と介護のシームレスな連携の強化が求められる。そこで、大阪府内における先進的な医療と介護の連携の取り組みの現状の報告をもとに、課題・問題点を整理し、今後の取り組みの方向性等を探る。	大阪府医師会介護・高齢者福祉委員会委員 数尾診療所 数尾展
第6回	1月29日(金)	地域密着型サービスの現状と課題 - 特に、小規模多機能型居宅介護を中心に -	地域密着型サービス、特に小規模多機能型居宅介護・夜間対応型訪問介護には、高齢者の在宅生活を支える重要な柱となるサービスの一つとして、より一層の普及推進を図る必要があることから、今回の介護報酬改定においても、小規模多機能型居宅介護では事業開始時支援加算が設けられる等所要の改定が行われたところである。しかし大阪府内の現状を見ると、グループホームは介護保険計画値をほぼ達成しているのに対し、小規模多機能型居宅介護は計画値を大幅に下回っている。そこで、地域密着型サービス、特に小規模多機能型居宅介護が抱える課題・問題点を整理し、今後の方向性等を探る。	大阪市立大学生活科学部准教授 三浦研
第7回	2月19日(金)	地域包括支援センターの現状と課題	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でできる限り継続して生活が送れるよう支えるために、地域包括ケアの中核機関として位置づけられ、その役割を果たすことが求められている。しかしその一方で、介護予防支援業務に追われ、職員が本来業務を十分に果たすことが難しいとの指摘もある。21年度には増加する認知症高齢者のケア体制の更なる強化を図るため、センターへ認知症連携担当者を配置する「認知症対策連携強化事業」が創設される等、センターが地域での高齢者の生活を支える総合機関として果たすべき役割は大きくなっている。そこで、今回、地域包括支援センターが抱える現状の課題・問題点を整理しながら今後を展望する。	全国地域包括支援センター・在宅介護支援センター 連絡協議会会長 林芳繁
第8回	3月19日(金)	22年度の介護保険制度改定について - 事業者にとっての課題 -	2010年の制度改定の概要が見えてきた中、いま事業者として取り組まなければならないことを明らかにするとともに、今回の改定の問題点等を抽出し、事業者にとっての今後の課題を整理する。	シルバー産業新聞編集長 安田勝紀 大阪市立大学生活科学部教授 白澤政和

諸般の事情等により、講師・テーマが変更になる場合がありますので、予めご了承ください。